

## 日本発ビジョン「自由で開かれたインド・太平洋」

大平 忠

「自由で開かれたインド・太平洋」の言葉が発せられたのは、二〇一六年ケニアで開かれたアフリカ開発会議の席上、安倍首相からであった。日本から世界に向けて提唱された構想である。久々に光った外務省の献言だった。

二〇一七年APEC(アジア太平洋経済協力会議)で、トランプ大統領は「Free and Open Indo-Pacific」を共有すると日本の提唱を支持したことにより、一挙に世界に広がっていった。アメリカが他国の外交政策に乗るということは滅多にない。珍しいことである。バイデン大統領も、「自由で開かれたインド・太平洋」を踏襲している。

先日のG7では、首脳声明で「台湾海峡の平和と安全」が明記された。G7前後には英米により発表された「新大西洋憲章」は中露の脅威を、そしてNATO首脳会議は中国の脅威を鮮明にした。

これらの中国包囲網に対して、中国共産党創建百年の習近平演説は「内政干渉」は許さずと反発している。

日本の安全保障を考えると、国防費の彼我の差はあまりに大きい。二〇二一年度の日本の国防費に対して中国は四倍以上である。しかも、この数字は公式なもので非公式なものを含めるとこの倍ではないかという分析がある。集団的自衛権の行使は、安全保障関連法により行使可能となったが制約付きだ。日本の防衛力はあまりに脆弱である。この脆弱さを補強するべく日本は集団安全保障の強化(※)を図るべきであるという論がある。

「自由で開かれたインド・太平洋」構想を知った時、この構想は集団安全保障を意図したものと想像した。しかし、この構想は、安全保障戦略というよりビジョンという響が強くなり、中国に対する配慮で逡巡する国々をも巻き込む形になってきた。あの意味進化したといえよう。

しかし、拡散し過ぎることなく、日本発ビジョンの芯を作るためには、高い理念を掲げた「インド・太平洋憲章」のようなものが必要であろう。集団安全保障の実も自然とそれに付随してくるのではないだろうか。

(令和三年七月八日)